

2021年12月17日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

**弊社ファンドの基準価額下落について**

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年12月17日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

**(1) ファンドの基準価額と騰落率**

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型	1,237	△67	△5.1	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

**(2) 市況動向**

12月16日の金融市場では、BOE（英国中央銀行）が2018年以来となる利上げを決定し、ECB（欧州中央銀行）がパンデミック緊急買入プログラムによる新規債券購入を2022年3月で打ち切ることを発表、また、ノルウェー中央銀行やメキシコ中央銀行が追加利上げを実施するなど各国・地域の主要中央銀行が金融引き締め色を強めたことが市場心理の重しとなり、米ドル/円相場ではやや円高地合いが強まったほか、米国株式市場は下落しました。しかし、欧州や英国の株式市場はECBの決定を織り込み済みとして上昇するなど、全体的にはまちまちの推移となりました。なお、米国リート市場は米国長期債利回りが低下したこともあり、米国株式市場が下落したなかでも小幅な変化に留まりました。こうしたなか、トルコリラは例外的に大きく下落しました。国内のインフレ状況が悪化しているにも関わらずトルコ中央銀行が4会合連続となる利下げを実施したことを受けて、リラ/円相場ではリラの売り圧力が急速に強まる展開となりました。

**(3) 今後の見通し**

米国ではFOMC（米連邦公開市場委員会）でテーパリング（量的金融緩和の縮小）ペースの加速や、よりタカ派（金融引き締めに積極的）な政策金利見通しが示されたものの、日欧や新興国に比して力強い米国の景気動向を反映した結果であり、今後も米国リートの事業ファンダメンタルズの改善は続く見込まれることから、同市場の基調としての底堅さは保たれると予想しています。また米ドル/円相場については、米国での金融政策姿勢の転換により米国と日本の金利差が拡大しやすい状況が続く見込まれることから、当面の円高余地は限られると考えます。

一方、米国で金融政策の正常化に向けた動きが続くと想定されるなか投資資金が新興国から米国に還流する動きがあり、トルコリラなどの新興国通貨の重しになると見られます。特にリラについては、こうした外部環境に加え国内でインフレ圧力が強まっているにもかかわらず、エルドアン大統領による執拗な利下げ圧力に迎合する格好で政策金利の引き下げが継続的に実施され、先月以降、急落が繰り返されており非常に不透明感が強い状況です。

以上

## 【重要な注意事項】

## ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料  
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額  
上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）  
上限 年率2.135%（税込）  
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料  
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。  
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。  
\* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

## &lt;ご注意&gt;

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## &lt;当資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会